

Weekly report



株式会社 ミンカブソリューションサービス
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望 = ドル円は緩やかに上昇する展開か

[5月27日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		5月20日～5月24日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	155.62	157.20(23)	155.48(20)	157.07	+1.42
ユーロ・ドル	1.0867	1.0884(20)	1.0805(23)	1.0812	-0.0057

=====

国内株・金利 / 米国株・金利		終値		前週末比	
	終値	前週末比	終値	前週末比	
日経平均株価	38,646.11	-141.27	日本10年債利回り	1.010	+0.061
ダウ平均株価	39,065.26	-938.33	米10年債利回り	4.477	+0.057

=====

<来週の主要経済統計等>

- 27日 日本3月景気動向指数改定値
日銀の植田総裁あいさつ、内田副総裁 基調講演
日中韓首脳会談 (ソウル)
独5月ifo景況感指数
※英国休場 (スプリング・バンクホリデー)、米国休場 (メモリアルデー)
- 28日 豪4月小売売上高
カナダ4月鉱工業製品価格
米3月住宅価格指数、米3月S & Pケースシラー住宅価格指数
米5月消費者信頼感指数
- 29日 豪4月消費者物価指数
独5月消費者物価指数速報値
- 30日 豪4月住宅建設許可件数
スイス5月KOF先行指数、スイス第1四半期GDP
ユーロ圏4月雇用統計
カナダ第1四半期経常収支
米第1四半期GDP改定値、米新規失業保険申請件数
- 31日 日本4月雇用統計、日本4月有効求人倍率
日本4月鉱工業生産指数、日本4月小売業販売額
4月26日から5月29日の為替介入実績公表
中国5月製造業PMI・サービス業PMI
ユーロ圏5月消費者物価指数速報値
米4月個人所得・個人支出、米4月個人消費支出 (PCE) デフレータ
米5月シカゴ購買部協会景気指数
- 1日 OPECプラス閣僚会合

【前回のレビュー】ドル円は弱い米消費者物価指数の発表の後に下落したものの、売りが一巡すると戻りを見せている。日米金利差は高水準であり、ドルは底堅い上に円の売られやすい地合いは続くと思われる、ドル円は155円近辺でのみみ合いが継続するとした。

【ドル円は堅調に推移か】

15日発表の4月の米消費者物価指数の鈍化、同時に発表された4月の米小売売上高の下振れにより、ドル円は16日に153.60近辺まで下落した。ただ、そこで売りは一服してその後は戻り歩調で推移している。16日にはNY連銀ウィリアムズ総裁の早期利下げに否定的な発言や米4月輸入物価指数の上振れなどから155円台半ばまで上昇した。

17日には日銀が国債のオペの買い入れ額を据え置いたことで円売りが進行した。また、米連邦準備制度理事会（FRB）のボウマン理事の「インフレはしばらく高止まりする」「インフレが反転すれば利上げも辞さず」といったタカ派発言がドル買いにつながり、ドル円は156円目前まで上昇した。

20日以降はFRB高官のタカ派的な発言が相次いで、ドル円は緩やかながら上昇を見せた。20日にはボスティック米アトランタ連銀総裁は「インフレが2%に向かうと確信するまでにはしばらく時間がかかる」「FRBはあらゆる可能性を排除しない」などと述べた。ジェファーソンFRB副議長は「4月のCPIが将来を示しているかの判断は時期尚早」「単月のデータに傾斜し過ぎることはない」と述べている。さらにメスター米クリーブランド連銀総裁は「インフレはまだ下がると考えているが、すぐではない」「適切な利上げもありうるが、基本シナリオではない」との見解を示した。

21日にウォラーFRB理事は、「利下げ開始には良好なインフレ数値をあと数カ月確認する必要」「データ裏付けがあれば年末の利下げを検討し得る」「データは利上げの必要性を示していない」と述べている。FRB高官の多くの意見が早期の利下げに懐疑的な見方を示すとともに、データ次第で年内に利下げが適切になるとの見解を示している。

22日発表のFOMC議事要旨（4月30－5月1日開催分）では、参加者からは「ここ数か月は目標であるインフレ率2%に向けた進展がみられない」「利下げ開始までの時間が従来の想定よりも長くなる」との意見が出ていた。多くの参加者からは「これまでの引き締めが十分かどうか不確実なため、必要ならさらに引き締める必要がある」との意見が出ていた。また、数名が「バランスシート縮小のペース維持を支持」との見解を示した。市場の想定よりもタカ派的と捉えられて、ドル円は156円台後半まで上昇した。

米新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことや5月の米製造業・サービス業PMI速報値がいずれも市場予想を上回ったことで、米国での利下げ先送り観測が広がり、ドル円は157.20近辺まで上昇した。

堅調な米経済指標やFRB高官の発言などから、早期に利下げに動くとの観測が後退しており、ドルの下値を支えそう。日本の10年物国債利回りは1.00%前後に上昇しているものの、国債買い入れオペの減額見送りなどから円売りに傾きやすくなっている。こうした中、ドル円は緩やかに上昇する展開となりそう。ただ、157円以上では介入警戒感も高まり、大きく上値を伸ばすのは難しいとみられる。ドル円の目先の予想レンジは、155.00～159.00円。

日米の経済指標やイベントとしては、27日に日本3月景気動向指数改定値、28日に米3月S&Pケースシラー住宅価格指数、米5月消費者信頼感指数、30日に米第1四半期GDP改定値、米新規失業保険申請件数、31日に日本4月雇用統計、日本4月有効求人倍率、日本4月鉱工業生産指数、日本4月小売業販売額、米4月個人所得・個人支出、米4月個人消費支出（PCE）デフレーター、米5月シカゴ購買部協会景気指数などがある。

【ユーロドルは上値の重い展開か】

14日に200日移動平均線から上放れた後、16日に1.0895まで上昇した。ただ、その後はドルの堅調さもあって、23日には1.0800ドル近辺まで下落した。23日の5月のドイツとユーロ圏のPMI速報値が市場予想を上回ったことがユーロ買いにつながった。さらに1－3月のユーロ圏妥結賃金が前年同期比+4.7%となり、昨年10－12月の+4.5%から上昇したこともユーロを支える要因となった。

その後、米新規失業保険申請件数や5月米PMI速報値の強さからドル買いに傾き、1.0800ドル近辺まで下落している。5日移動平均線に上値を抑えられるなど、高値圏から修正安局面に転じており、上値の重い展開が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.0650～1.0900ドル。

ポンドドルは底堅い推移を続けてきた。そうした中、22日発表の4月の英消費者物価指数が前年比+2.3%（予想は+2.1%）、コア前年比は+3.9%（予想は+3.7%）を上回ったことで、ポンドドルは1.2760台まで上値を伸ばした。買い一巡後は伸び悩みを見せており、ドルの強さからポンドドルは上値重く推移している。ポンドドルはユーロドルに比べて相対的に強いものの、上値を抑えられて軟調な推移に転じるとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.2550～1.2850ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、27日に独5月IFO景況感指数、28日に豪4月小売売上高、29日豪4月消費者物価指数、独5月消費者物価指数速報値、30日に豪4月住宅建設許可件数、スイス5月KOF先行指数、スイス第1四半期GDP、ユーロ圏4月雇用統計、31日に中国5月製造業PMI・サービス業PMI、ユーロ圏5月消費者物価指数速報値などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。